

T&D Jリートファンド 限定追加型1402

第2期運用報告書（全体版） （決算日 2015年12月21日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2014年2月28日から2021年6月18日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	T&D Jリート ファンド 限定追加型1402	外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）および国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）	東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託（以下、「Jリート」といいます。）を主要投資対象とします。運用は、副投資顧問会社であるT&Dアセットマネジメント株式会社が行います。副投資顧問会社は、個別銘柄調査に基づくボトム・アップ・アプローチにより投資判断を行い、各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
	マネーアカウントマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D Jリートファンド限定追加型1402」は、2015年12月21日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	債券 先物比率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
設定日	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年2月28日	10,000	—	—	2,512.00	—	—	—	—	319
1期 (2014年12月22日)	12,559	0	25.6	3,208.05	27.7	0.0	—	98.0	1,786
2期 (2015年12月21日)	12,058	0	△ 4.0	3,097.38	△ 3.4	0.1	—	97.8	478

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である東証REIT指数(配当込み)【出所：東京証券取引所】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。なお、設定日には当ファンドが外国投資信託を組入れた日の前営業日の指数を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	債券 先物比率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
期首 (前期末) 2014年12月22日	円	%		%	%	%	%
	12,559	—	3,208.05	—	0.0	—	98.0
12月末	12,697	1.1	3,243.75	1.1	0.0	—	98.2
2015年1月末	12,871	2.5	3,268.67	1.9	0.1	—	98.7
2月末	12,882	2.6	3,298.89	2.8	0.1	—	98.9
3月末	12,762	1.6	3,239.30	1.0	0.2	—	96.9
4月末	12,851	2.3	3,265.92	1.8	0.3	—	97.1
5月末	12,855	2.4	3,287.68	2.5	0.3	—	97.0
6月末	12,481	△ 0.6	3,182.21	△ 0.8	0.3	—	97.5
7月末	12,093	△ 3.7	3,081.26	△ 4.0	—	—	98.8
8月末	11,390	△ 9.3	2,898.23	△ 9.7	—	—	97.2
9月末	11,259	△ 10.4	2,890.18	△ 9.9	—	—	98.3
10月末	11,973	△ 4.7	3,067.92	△ 4.4	0.1	—	98.5
11月末	12,135	△ 3.4	3,133.32	△ 2.3	0.1	—	97.0
期 末 2015年12月21日	12,058	△ 4.0	3,097.38	△ 3.4	0.1	—	97.8

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

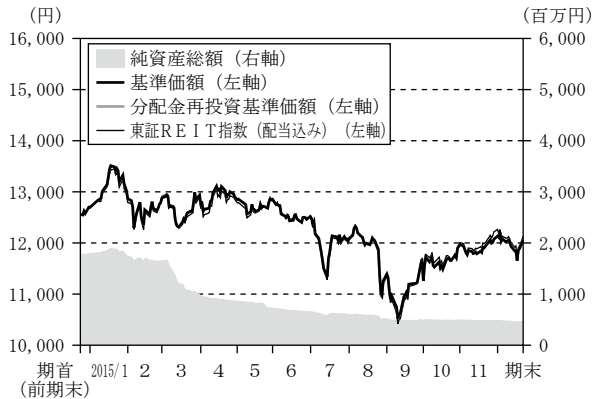
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である東証REIT指数(配当込み)【出所：東京証券取引所】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第2期首：12,559円

第2期末：12,058円（既払分配金0円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年12月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的な主要投資対象であるJリートの価格がやや軟調に推移したことにより、下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	△3.3%
マネーアカウントマザーファンド	0.0

■ 投資環境

【Jリート市況】

Jリート市場は、夏場に急落した影響などから、期を通じてみると下落する展開となりました。

期初から春先にかけては、長期金利が0.2%を割り込む場面も見られるなど金融環境は良好に推移したものの、Jリート市場で複数の公募増資が発表されたことから需給面では懸念が拡がり、概ね横ばいで推移しました。2015年6月に入ると長期金利が0.5%を超える水準へ切り上がったことが嫌気され下落傾向となりました。その後、9月半ばにかけて、中国経済の先行き不透明感を発端として世界的に株式市場が急落した影響を受けて、リスク資産から資金を引き揚げる動きが強まりJリート市場も大幅な調整を余儀なくされました。以降は、長期金利が概ね0.3%台で低位安定する中で、国内不動産市況が順調に回復していることなどが評価され上昇に転じ、夏場の急落を一定程度取り戻す展開となりました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。

期初は△0.001%でしたが、2014年12月に日銀が国庫短期証券の買入オペ金額を減額したことで2015年1月には利回りは0.02%まで上昇しました。7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから利回りが△0.077%まで低下した場面もあったものの、翌週の国庫短期証券入札が軟調な結果となったことで利回りは再び0.00%程度へと回帰しました。11月には日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末の利回りは△0.014%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

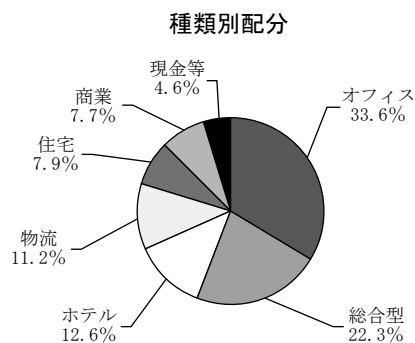
当ファンドでは、主たる投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」について、期を通じて概ね98%程度と高位の組入れを行いました。また、もう一方の投資対象である「マネーアカウントマザーファンド」については、期を通じて概ね0.2～0.5%程度の組入れを行いました。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－J-REIT Fund（適格機関投資家限定）】

当ファンドでは、期初、相場に一定の過熱感が見られたため、オフィスや住宅などのセクター配分を概ね東証REIT指数並みとしてスタートしました。ただし、賃料上昇余地が相対的に大きいと判断したホテルセクターについては、配分を高めました。期の終盤には、賃料の先行きについてセクター毎に強弱感が出てきたと判断し、相対的に賃料上昇が大きいと判断しているオフィス、ホテルセクターの配分を東証REIT指数に対して高める一方、賃料上昇余地が小さいと判断している住宅、商業セクターの配分を低下させました。

個別銘柄では、ケネディクス・オフィス投資法人やアドバンス・レジデンス投資法人等の価格下落が基準価額の下落要因となりました。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－J-REIT Fund（適格機関投資家限定）の組入状況＞ 2015年11月末現在



組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.6
3	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル	5.8
4	日本リートファンド投資法人	商業	5.6
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	4.9
6	森ヒルズリート投資法人	総合型	4.8
7	インヴィンシブル投資法人	ホテル	4.5
8	ジャパンエクセレント投資法人	オフィス	4.5
9	大和証券オフィス投資法人	オフィス	3.7
10	日本プロロジスリート投資法人	物流	3.6

(注) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手した情報をもとに作成しております。なお、T&D Jリートファンド限定追加型1402の基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を使用しております。

(注) 各項目の比率は純資産総額に対する比率です。

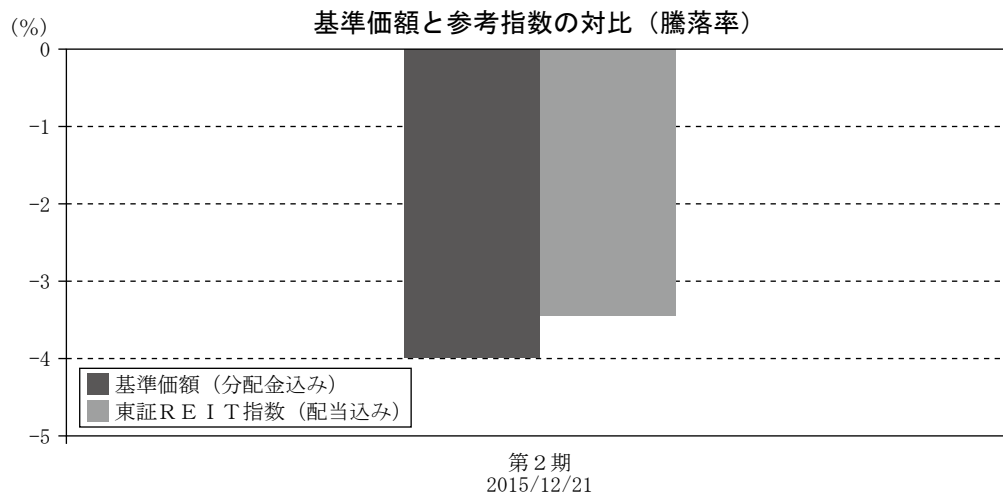
(注) 種類は当社独自の分類です。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスとなった局面では、組入れを見送り、期末の組入比率は56.6%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当期、基準価額は4.0%下落したのに対し、参考指数である東証REIT指数（配当込み）は3.4%下落しました。その結果、当ファンドは参考指数を下回る結果となりました。

その主な要因は、当ファンドの主要な投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」の基準価額の下落が、参考指数を下回ったことにあります。その背景として、同外国投資信託で保有していたトップリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、スタートプロシード投資法人等の銘柄が、公募増資やテナントの退去、賃料減額などによる将来的な収益性の低下が嫌気され、参考指数に対して相対的に下落幅が大きくなったことにあります。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、主要な投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-J-REIT Fund(適格機関投資家限定)」への投資比率を高位に保つ方針です。また、もう一方の投資対象である「マネーアカウントマザーファンド」への投資も継続します。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-J-REIT Fund(適格機関投資家限定)】

国内不動産市況は回復基調が継続している中、Jリート市場は調整局面から脱却し、ファンダメンタルズの改善を一定程度織り込んだと判断しています。セクター配分は、相対的に賃料上昇が期待できるオフィス、ホテルセクターの配分を東証REIT指数に対して高め、賃料上昇余地が小さいと判断している住宅、商業セクターの配分を低下させる方針です。また、個別銘柄に関しては、物件取得による資産成長の可能性の高い銘柄や既存の保有物件において賃料上昇余地の高い銘柄等への配分を高め、価格上昇により投資魅力が薄れた銘柄やテナント退去等により物件競争力が低下した銘柄等と入替えを図っていく方針です。

【マネーアカウントマザーファンド】

今後の国内景気は、雇用所得環境の改善や良好な企業収益などに支えられて景気は緩やかに改善する一方、外需の弱含みなどが下押し圧力として作用し、景気回復は緩やかなものに留まると見られます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。今後も日銀の国債買入れが金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2014年12月23日から2015年12月21日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/12/23~2015/12/21		
	金額	比率	
平均基準価額	12,354円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	104円 (47) (53) (4)	0.840% (0.377) (0.431) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	510 (510)	4.128 (4.128)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	615	4.973	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年12月23日から2015年12月21日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
外 国 (邦貨建)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	—	—	99.870624	1,230,902

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マネーアカウンマザーファンド	—	—	1,793	1,800

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年12月23日から2015年12月21日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年12月21日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	千口 138.050178	千口 38.179554	千円 468,195	% 97.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
マネーアカウントマザーファンド	千口 2,989	千口 1,196	千円 1,201	

(注) マネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は1,042,851千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	千円 468,195	% 97.0
マネーアカウントマザーファンド	1,201	0.2
コール・ローン等、その他	13,428	2.8
投資信託財産総額	482,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	482,824,453円
コール・ローン等	13,427,564
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund(適格機関投資家限定) (評 価 額)	468,195,870
マネーアカウントマザーファンド(評価額)	1,201,016
未 収 利 息	3
(B) 負 債	4,023,536
未 払 解 約 金	1,734,300
未 払 信 託 報 酬	2,274,717
そ の 他 未 払 費 用	14,519
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	478,800,917
元 本	397,088,336
次 期 繰 越 損 益 金	81,712,581
(D) 受 益 権 総 口 数	397,088,336口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,058円

- (注) 期首元本額 1,422,568,697円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,025,480,361円
 (注) 1口当たり純資産額は1,2058円です。

損益の状況

当期 自2014年12月23日 至2015年12月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,382円
受 取 利 息	2,382
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,129,725
売 買 益	15,915,002
売 買 損	△ 46,044,727
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,602,416
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 37,729,759
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	119,464,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,534
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,534)
(G) 合 計 (D+E+F)	81,712,581
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	81,712,581
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,534
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,534)
分 配 準 備 積 立 金	119,464,874
繰 越 損 益 金	△ 37,729,759

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円) および分配準備積立金 (119,464,874円) より、分配対象収益は119,464,874円 (1万口当たり3,008円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年12月23日 ～2015年12月21日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

補足情報

マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

公社債（上位10銘柄）

2014年12月23日から2015年12月21日まで

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第554回	国庫短期証券	580,000	—		—
第496回	国庫短期証券	369,987			
第503回	国庫短期証券	299,996			
第525回	国庫短期証券	299,991			
第524回	国庫短期証券	279,997			
第95回	利付国債（5年）	191,355			
第277回	利付国債（10年）	180,869			
第278回	利付国債（10年）	100,543			
第574回	国庫短期証券	60,002			
第560回	国庫短期証券	59,999			

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

下記は、マネーアカウントマザーファンド全体（1,042,851千口）の内容です。

(A) 国内（邦貨建）公社債＜種類別＞

2015年12月21日現在

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	591,000 (120,000)	592,430 (120,002)	56.6 (11.5)	— (—)	— (—)	— (—)	56.6 (11.5)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

2015年12月21日現在

区分	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第560回	—	60,000	59,999	2015/12/28
	第574回	—	60,000	60,002	2016/3/14
	第95回	0.6	191,000	191,290	2016/3/20
	第277回	1.6	180,000	180,700	2016/3/20
	第278回	1.8	100,000	100,437	2016/3/20
合計	銘柄数 金額				
	5銘柄		591,000	592,430	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

組入投資信託証券の内容

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運 用 方 針	安定的に中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）Jリートを主要投資対象とします。 運用は、副投資顧問会社であるT&Dアセットマネジメント株式会社が行います。副投資顧問会社は、個別銘柄調査に基づくボトム・アップ・アプローチにより投資判断を行い、各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主 な 組 入 制 限	同一のJリートへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないこととします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 流動性の乏しい資産には純資産総額の15%を超えて投資しません。 運用会社は、自己又は投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、若しくは信託財産の適正を害する取引は行いません。 発行済株式数の50%を超えて、株式の買入れは行いません。 純資産総額の10%を超えた借入れは行いません。
投 資 顧 問 会 社	クレディ・スイス・インターナショナル
副 投 資 顧 問 会 社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※次ページ以降の記載は、組入投資信託証券の関係会社より入手した情報をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

- (1) バンクオブニューヨークメロン証券株式会社より入手した監査済報告書を、当社が一部和訳したものです。
- (2) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに作成したものです。

(1) 損益計算書

計算期間：2014年2月19日～2015年6月30日

単位：円

収益

投資に係る純利益 432,375,560

受取配当金（源泉税10,741,510円控除後） 59,395,683

投資純損益 491,771,243

費用

事務代行手数料 16,543,723

その他費用 9,704,370

管理・保管費用 8,915,230

取引手数料 5,700,468

投資顧問料 827,176

運用費用合計 41,690,967

期中の純資産変動 450,080,276

(注) 日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2015年6月30日

国内投資信託証券

銘柄名	口数	評価額
		円
日本ビルファンド投資法人	83	44,488,000
ジャパンリアルエステイト投資法人	77	42,812,000
オリックス不動産投資法人	225	39,690,000
日本リートファンド投資法人	142	34,775,800
ユナイテッド・アーバン投資法人	185	32,023,500
アドバンス・レジデンス投資法人	104	31,189,600
ジャパン・ホテル・リート投資法人	373	30,399,500
GLP投資法人	239	27,939,100
森ヒルズリート投資法人	176	27,878,400
日本プロロジスリート投資法人	123	27,724,200
ケネディクス・オフィス投資法人	43	26,402,000
産業ファンド投資法人	46	25,438,000
トップリート投資法人	48	24,816,000
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	92	24,269,600
大和証券オフィス投資法人	41	24,026,000
日本アコモデーションファンド投資法人	48	22,704,000
アクティビア・プロパティーズ投資法人	21	21,777,000
森トラスト総合リート投資法人	91	21,630,700
インヴィンシブル投資法人	296	19,328,800
ケネディクス商業リート投資法人	66	19,173,000
トーセイ・リート投資法人	118	15,587,800
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	38	13,775,000
スターツプロシード投資法人	63	12,285,000
大和ハウスリート投資法人	23	11,868,000
合計		622,001,000

(注) 日付は現地基準です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第12期（決算日 2015年12月10日）
（計算期間 2015年6月11日から2015年12月10日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2015年12月10日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
8期（2013年12月10日）	10,034	0.0	77.9	—	百万円 359
9期（2014年6月10日）	10,036	0.0	80.6	—	458
10期（2014年12月10日）	10,038	0.0	21.5	—	650
11期（2015年6月10日）	10,038	0.0	9.6	—	417
12期（2015年12月10日）	10,038	0.0	54.5	—	1,055

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首(前期末) 2015年6月10日	円 —	% 9.6	% —
6月末	10,038	0.0	70.7
7月末	10,038	0.0	—
8月末	10,039	0.0	—
9月末	10,039	0.0	—
10月末	10,039	0.0	61.8
11月末	10,039	0.0	51.6
期 末 2015年12月10日	10,038	0.0	54.5

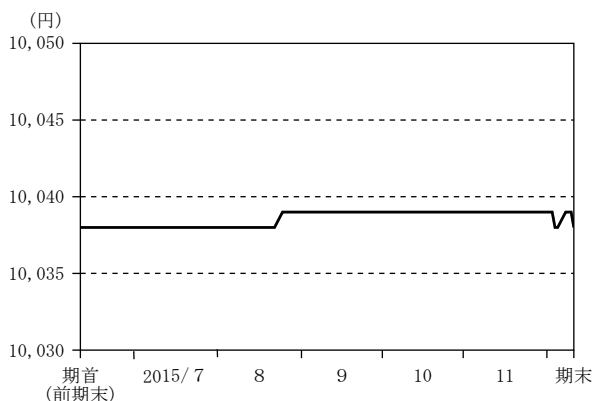
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は10,038円となり、期首に比べて横ばいとなりました。

運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りが極めて低位で推移したため、基準価額は横ばいとなりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。

期初は0.001%でしたが、7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから利回りは一時 $\Delta 0.077\%$ まで低下しました。その後、7月中旬の国庫短期証券入札の結果が軟調だったことから再び水準を戻し、0.00%程度に上昇しました。11月に入ると日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末の利回りは $\Delta 0.037\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の組入比率は、一時期マイナス利回りのため新規組入れを見送り低下した期間もありましたが、その他においては、概ね50%以上の水準とし、期末は54.5%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

今後の国内景気は、雇用所得環境の改善から持ち直すとみられますが、外需の弱さ等が下押し圧力として作用し、景気回復は緩やかなものにとどまるとみられます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。今後も日銀の国債買入が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	1,449,792	— (914,000)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

公社債

買 付	売 付
銘柄	銘柄
金額	金額
千円	千円
第554回国庫短期証券	—
第524回国庫短期証券	—
第95回利付国債(5年)	
第277回利付国債(10年)	
第278回利付国債(10年)	
第560回国庫短期証券	
第93回利付国債(5年)	
第334回利付国債(2年)	
580,000	
279,997	
191,355	
180,869	
100,543	
59,999	
43,026	
14,000	

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年12月10日現在)

下記は、マネーアカウントマザーファンド全体 (1,051,336千円) の内容です。

公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債<種類別>

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	574,000 (60,000)	575,589 (59,999)	54.5 (5.7)	— (—)	— (—)	— (—)	54.5 (5.7)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債<銘柄別>

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第560回国庫短期証券	—	千円 60,000	千円 59,999	2015/12/28
	第93回利付国債 (5年)	0.5	43,000	43,003	2015/12/20
	第95回利付国債 (5年)	0.6	191,000	191,320	2016/3/20
	第277回利付国債 (10年)	1.6	180,000	180,779	2016/3/20
	第278回利付国債 (10年)	1.8	100,000	100,486	2016/3/20
合 計	銘 柄 数 金 額	5 銘柄	574,000	575,589	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	575,589	54.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	479,784	45.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,055,373	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,055,373,400円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	478,388,831
公 社 債(評価額)	575,589,656
未 収 利 息	149,015
前 払 費 用	1,245,898
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,055,373,400
元 本	1,051,336,241
次 期 繰 越 損 益 金	4,037,159
(C) 受 益 権 総 口 数	1,051,336,241口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,038円

(注) 期首元本額 416,386,688円
 期中追加設定元本額 1,088,169,819円
 期中一部解約元本額 453,220,266円

(注) 1口当たり純資産額は1,0038円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース	96,611,064円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドル・コース	18,318,477円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルベア・コース	1,179,395円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロ・コース	911,922円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロベア・コース	6,427,223円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドル・コース	139,539,638円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルベア・コース	340,231円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)レアル・コース	25,508,528円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)インドネシアリアルピア・コース	1,523,036円
T&D Jリートファンド限定追加型1402	1,196,351円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(インド・ダブル4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(インド・ダブルベア4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(中国・ダブル4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(中国・ダブルベア4)	19,925円
T&Dダブル・ベア4(ブラジル・ダブルが替ヘッジなし4)	19,925円
T&Dダブル・ベア4(ブラジル・ダブルベアが替ヘッジなし4)	19,925円
T&Dダブル・ベア4(ブラジル・ダブルが替ヘッジあり4)	19,925円
T&Dダブル・ベア4(ブラジル・ダブルベアが替ヘッジあり4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(レアル・ダブル4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(レアル・ダブルベア4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(金・ダブル4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(金・ダブルベア4)	19,925円
T&Dダブル・ベア・シリーズ4(マネー・ベア4)	759,541,276円

損益の状況

当期 自2015年6月11日 至2015年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	169,573円
受 取 利 息	169,573
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 204,934
売 買 益 損	86
売 買 損	△ 205,020
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 35,361
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,592,073
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,240,181
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,759,734
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,037,159
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,037,159

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。